

新宿区議会だより

発行：新宿区議会

☎(3209)1111(代表) ☎160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
ホームページアドレス <http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html>

No. 264

平成26年(2014年)4月25日発行

今号の主な内容

- 議案の概要と審議結果 …… 2面
- 区政のここを問う！
定例会での代表・一般質問
…………… 3～5面
- 予算特別委員会を特集
…………… 6、7面
- 委員会の活動状況 …… 8面
- 請願・陳情の審議結果 …… 8面



1月26日 新宿シティハーフマラソン・区民健康マラソン
(国立競技場ほか)



2月26日～3月11日・20日 予算特別委員会



2月28日～3月2日 染の小道 川のギャラリ－
(妙正寺川 寺斎橋・大正橋付近)

トップニュース

平成26年度予算 総額2,086億2,362万9千円を可決

平成26年度予算案は、基本方針を「将来を見据えた堅実な財政運営に立脚し、時代の変化に機動的かつ的確に対応して区民生活を支えるとともに、新宿区の魅力を高めるため、第二次実行計画を確実に推進する予算」と位置づけて編成されたものとして、区長より提案されました。更に、追加議案として、消費税率引き上げに伴い実施する「臨時福祉給付金」及び「子育て世帯臨時特例給付金」等の補正予算が提案されました。

委員16名からなる予算特別委員会で平成26年度各会計の予算案を審査し、3月20日の本会議にて原案どおり可決しました。

関連記事 2、6、7面

第1回定例会で可決した主な議案

区長提出議案27件と議員提出議案3件を可決

- がん検診の使用料等を無料とする時限的な特例措置を継続 (平成26年4月1日施行)
- 「西新宿保健センター」の移転に伴い、施設名を「東新宿保健センター」に変更 (西新宿 7-5-8 → 新宿 7-26-4)
(平成26年6月30日施行)
- 「区民健康センター」を廃止 (平成26年6月30日施行)
- 「四谷駅周辺地区」地区計画の都市計画決定に伴い、区域内建築物の用途・容積率・建ぺい率の制限等を規定
(平成26年3月20日施行)
- 平成26年度一般会計補正予算(第1号) 15億8,026万2千円
・消費税率引き上げに伴い実施する「臨時福祉給付金」及び「子育て世帯臨時特例給付金」給付事業に要する経費 14億928万円 など

関連記事 2面

今定例会で議決した意見書 (要旨)

意見書の全文は、区議会ホームページをご覧ください。いただくか、議会事務局までご連絡ください。

食の安全・安心の確立を求める意見書

ホテル・百貨店のレストラン等でメニューの虚偽表示などが相次いだことから、政府では食品表示等の適正化を図るための対策が進められていますが、冷凍食品への農薬混入事件や飲食店・学校での集団食中毒事件などを受け、消費者からは、事業者等における安全・衛生管理体制の一層の強化が求められています。

「景品表示法」等の早期改正・施行」、「関係省庁間の連携強化」、「事業者等の責任の明確化」などを国会及び政府に求めました。

二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書

東京五輪の開催は、地域経済・地域社会を活性化する好機としても期待されており、地域での取り組みへの支援が必要です。

「各国代表選手の事前合宿の誘致や観光プログラムの実施などによる五輪効果の全国への波及」、「パラリンピック選手専用のトレーニングセンターの新設や支援施設の地方拠点の整備」、「スポーツを活用した「まちづくりや地域づくり」への支援」、「五輪終了後も想定した社会基盤の整備」などを国会及び政府に求めました。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

国のウイルス性肝炎患者への医療費助成制度の対象は、治療法が限定されているため、多くの患者は、高額な医療費を負担しています。特に、肝硬変・肝がん患者は、就労不能の方も多く、生活に困難をきたしています。

「ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度の創設」、「身体障害者福祉法」上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準の緩和と実態に応じた認定制度への改善」を国会及び政府に求めました。

議案の概要と審議結果（賛成…○、反対…×

会派略称 自 民＝自由民主党新宿区議会議員団 公 明＝新宿区議会公明党
共 産＝日本共産党新宿区議会議員団 民 無 ク＝民主・無所属クラブ
主 権＝区民主権の会 社 会＝社会新宿区議会議員団
花マル＝新宿区議会花マルクラブ

○平成26年第1回臨時会 （1月9日）

議 案 名		概 要	自民	公明	共産	民無ク	主権	社会	花マル	議決結果
区長提出議案 予算（1件）	平成25年度新宿区一般会計補正予算（第8号）	補正予算額：9,400万1千円、補正後予算額：1,377億8,199万2千円 補正の理由：都知事選挙の執行に要する経費、都知事選挙に係る臨時選挙管理委員会開催に要する経費を計上	○	○	○	○	○	○	○	可決

○平成26年第1回定例会 （2月19日～3月20日）

議 案 名		概 要	自民	公明	共産	民無ク	主権	社会	花マル	議決結果
区 長 提 出 議 案 （27件）	予 算 （10件）	平成26年度新宿区一般会計予算	○	○	×	○	○	×	○	可決
		平成26年度新宿区国民健康保険特別会計予算	○	○	×	○	○	×	○	可決
		平成26年度新宿区介護保険特別会計予算	○	○	×	○	○	×	○	可決
		平成26年度新宿区後期高齢者医療特別会計予算	○	○	×	○	○	×	○	可決
		6面・7面の「予算特別委員会・各会派の意見」をご覧ください。								
		平成26年度新宿区一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
		平成25年度新宿区一般会計補正予算（第9号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
		平成25年度新宿区一般会計補正予算（第10号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
		平成25年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
		平成25年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
		平成25年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
	条 例 の 改 正 ・ 廃 止 （13件）	新宿区職員定数条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
		地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立心身障害者通所訓練施設条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区保健センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立区民健康センター条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区公害健康被害認定審査会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	×	○	可決
		新宿区国民健康保険夏季保養施設条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区社会教育委員の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
	そ の 他 （4件）	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約について	○	○	○	○	○	○	○	可決
		特別区道の路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
		特別区道の路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区役所本庁舎免震改修その他工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 員 提 出 議 案 （7件）	条 例 の 制 定 ・ 改 正 ・ 廃 止	新宿区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例	×	×	○	×	×	○	○	否決
		新宿区要支援者に対する家事援助の実施に関する条例	×	×	○	×	×	○	○	否決
		新宿区要介護者に対する生活援助・外出介助サービスの提供に関する条例	×	×	○	×	×	○	○	否決
		新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例を廃止する条例	×	×	○	×	×	○	棄権	否決
	意 見 書	食の安全・安心の確立を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
		二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
		ウィルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決

○平成26年第2回臨時会 （3月28日）

議 案 名		概 要	自民	公明	共産	民無ク	主権	社会	花マル	議決結果
区 長 提 出 議 案 （4件）	そ の 他	（仮称）百人町四丁目精神障害者支援施設建設工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	可決
		（仮称）新宿区新宿保健センター・新宿区医師会館等建設工事請負契約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	可決
		（仮称）新宿区新宿保健センター・新宿区医師会館等建設電気設備工事請負契約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	可決
		旧新宿区立中央図書館等解体工事請負契約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	可決



区政のこころを問う

福島第一原発事故被災地の支援を

区民主権の会

代表質問



根本 二郎

質問 東日本大震災から3年が経過し、被災地の復興・再生への植音が聞こえる一方で、原発事故の帰還困難区域ではがれき処理すらできない。今、東京の住民が被災地を忘れないためにも支援を継続すべき。

答弁 復興に向けた支援を行うとともに、被災地の現状なども含め情報発信していく決意。

環境施策の充実を

質問 環境学習情報センターは



震災を風化させない支援の継続を

東京オリンピック・パラリンピック開催と新宿のまちづくり

自由民主党新宿区議会議員団

代表質問



宮坂 俊文

質問 東京五輪の開催が決定したことで、首都圏の再開発やインフラ整備、外国人観光客の誘致などに弾みがつく。①地元自治体として将来を見据えたまちづくりに取り掛かる絶好の機会。今から「新宿のまちづくり」をスタートすべき。②歩行喫煙、放置自転車、客引きの問題などに取り組んできたことにより目



五輪開催に向けて更なる改善を

に見える改善もあるが、開催決定を契機に更に改善推進を。

答弁

①新宿のブランド力を高める好機と捉え、安全・安心の確保、みどりのある良好な景観形成、ユニバーサルデザインの推進などの施策を推進していく。②さらに安全できれいなまちを実現することが大切。今後新宿駅周辺の喫煙所の改善や駐輪場の整備、客引き行為等防止活動の徹底等、地域とも連携し対策を推進する。

首都直下地震に備えた防災対策

質問

首都直下地震に備えた「減災」に重点を置いて、スピード感を持って取り組む必要がある。①「減災」に対する考えと具体的な取り組みは。②地域の特性を踏まえ、防災力向上のために特別出張所が持っている多くのノウハウを活かした「地区ごとの防災計画」の策定を。③木密地域の更なる解消に向けて、既存の支援事業の周知徹底と今後の取り組みは。

答弁

①減災対策が基本であり、災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくりを推進している。早急な対策として住宅の耐震補強工事費助成や家具転倒防止対策等、中長期的には木造住宅密集地域の整備促進や道路の無電柱化等を進めている。②国の「地区防災計画」制度の活用を視野に、地域に根差した自助・共助の防災活動が効果的に見える計画を検討。③支援事業を一覧にしたパンフレットを作成し、区民がワンストップで分かる説明会等を開催してきた。今後もイベント等様々な機会周知徹底し、更なる解消を図る。

子育て支援

質問

①平成25年度新宿区次世代育成支援に関する調査で「子育てがづらいと思うことがあるか」の結果は、平成20年度と比べて改善がみられるのか。②孤独な子育てにならないよう在宅の子育て家庭への支援も充実すべき。③子どもにかけられる金額が取り沙汰されるが子育てにかけられる時間こそが大事。区の考えは。

答弁

①「いつも思う」は1.6ポイント、「ときどき思う」は9.1ポイント増加した。「子育てしやすいまちだ」と答えた人が11ポイント以上伸びたこととは対照的となり課題として認識。②家庭訪問型の支援を実施。本年4月に「北新宿子ども家庭支援センター」を開設することにより、5つのセンターが区内全域で身近に相談・支援を行う。③保護者と過ごす時間は大切。子育てに悩みや不安を抱える保護者を地域社会全体で支えることが重要。

学校教育の在り方

質問

学力向上主義の陰で体力・運動能力の向上という課題が見え過ぎていないか。①区の児童生徒の体力や運動能力の現状と特徴は。②運動する、しないの二極化が見られる中で体力づくりが「部活動頼み」になっていないか。③義務教育は基礎体力を作り・伸ばす重要な時期だと思ふ。区の所見は。

答弁

①平成25年度調査結果では、小学校は男女とも国の体力の平均を上回り、中学校は国や都の平均を下回っているが持久力等を中心に体力が向上してい

る。特徴として短距離走の記録が高い一方で体の柔らかさやボールを投げる力が低い。②保健体育科の授業で技能や技術を高めるだけでなく、基礎体力の

向上を重視した取り組みを進めている。③「生きる力」をバランスよく身に付け、基礎体力を向上させることは欠かせない要素である。

2020年東京五輪に向けた街づくり

新宿区議会公明党

代表質問



小松 政子

質問 東京五輪を契機に、国内外から多くの観光客が来訪することが予想される。東京五輪をハード・ソフト両面の環境整備の指標とし、準備を進めていくべき。①五輪開催時には、区民こそが最高の観光ガイドとなる。広報紙等を工夫して、区民に観光資源の周知を。②マラソンコース予定の国立競技場から飯田橋の間は、多数の観戦者・報道関係者が訪れ、放映機も多くなると見込まれる。新宿のイメージアップとなるよう環境整備を。(ア)歴史的財産である「江戸城外濠」の水質改善について国や都に働きかけ、景観向上に努めるべき。(イ)市谷見附・牛込見附公衆便所にも洋式便器を設置するなど、施設整備を。

答弁

①広報紙面を工夫しながら、区民が多様な媒体から情報入手できるよう、広報手段を活用してPRを進める。本年6月設立の「新宿観光振興協会」と一体となって発信に努めていく。②(ア)外濠が多くの方に潤いを与え、より親しまれる水辺空間となるよう、国や都に働きかけていく。(イ)洋式便器の設置な



東京五輪は観光資源をPRするチャンス

ど施設改修を検討する。

「健康寿命」延伸のための環境整備

質問

①地域の保健活動の拠点である保健センターは、出張所や地域センターほど区民にとって身近な存在とはなっていない。誰もが気軽に訪れ、相談でき、親しまれる施設となるようPRを。②本年2月に「四谷保健センター」内に「女性の健康支援センター」が開設された。

『どんなことでもご相談ください』とのスタンスで周知活動に臨むべき。③高齢者の就業意欲は非常に高く、60歳以上を対象とした内閣府の平成20年度調査では、65歳以上まで働きたいとの回答が約9割を占めている。労働力の適切な活用は、健康寿命の延伸にもつながる。「シルバー人材センター」の改革や、

「社会福祉協議会」の「ボランティア・市民活動センター」のプラットホーム機能の強化を。

答弁 ①保健センターは、各年代層対象の健康事業を幅広く行っているほか、精神疾患・難病等の医療費助成の窓口となっており、各種相談を行って支援サービスにつなげている。関係機関と連携し、誰もが気軽に相談できる施設であることを積極的に発信していく。②「女性の健康支援センター」の機能や世代的健康課題を掲載したリーフレットを特別出張所や図書館等で配布し、周知に努めている。

基本方針説明と財政運営

日本共産党新宿区議会議員団 代表質問



阿部 早苗

質問 ①国は、「エネルギー基本計画（案）」で原発を維持・推進し、再稼働を進めるとしている。原発事故被災者の願いや民意に反していると考えるが、区の見解は。②アベノミクスによる円安等で物価が上昇し、灯油・ガソリン・電気・ガスの値上げが続いている。冬の暖房代と夏の冷房代助成の検討を。③年金の段階的引き下げが高齢者を苦しめている。年金削減に対する区の考えは。④消費税増税や食料品の価格高騰による学校給食費への影響と支援策は。⑤保育所等の福祉施設における消費税増税の影響を調査し、必要な支援を。

答弁 ①省エネルギー推進と再生エネルギー活用を図りながら

る。「女性の健康手帳」にも情報を盛り込むなど、広く周知していく。③「シルバー人材センター」が地域と高齢者のニーズにマッチした就業機会の創出等に取り組むよう、連携・支援を強化していく。本年2月の「社会福祉協議会東分室」開設や、既設の5か所に加え、26年度は若松町特別出張所内に「ボランティア・地域活動サポートコーナー」を設置し、支援拠点の拡充等によりプラットホーム機能を強化して、社会参加やボランティア活動の機会を拡大していく。



消費税率引き上げによる給食費値上げの抑制を

国の動向を見守る。原発再稼働の必要性は十分に議論すべきと考える。②値上げの影響を注視していく必要があるが、現時点で助成は考えていない。③世代間・世代内の公平性確保も大切であり、受給者への丁寧な説明が理解につながると考える。④食材料費は、消費税の課税対象となる。給食の質の維持には、保護者に消費税引き上げ相当額の負担をお願いする必要がある。

ある。消費税は、消費一般に広く負担を求める恒久的制度であり、財政支援の考えはない。⑤国・都による保育所等への運営費補助の引き上げを確認した。区が補助する賄費等も同等に対応する予定。介護施設等で実質的負担が生じないよう、介護報酬は改定される予定。指定管理料等の増税分は、予算案に反映。

保育園・児童クラブの待機児童解消

質問 ①保育ニーズが一層高まることは明らかであり、待機児童解消に向けた認可保育園の増設計画を急ぐべき。都用地・国有地の売却や、無償貸し付けの働きかけを。②今後は、0歳児から受け入れる施設を整備すべき。③落合第四小学校の児童クラブ機能付き放課後子ども広場の教室を児童クラブ室に転用して、遅くとも今年の夏休みから小学校内に児童クラブの開設を。

答弁 ①保育ニーズを的確に把握し、機敏に対応していくことが肝要。適地に都用地・国有地があれば検討する。②ニーズ調査に基づき適正な0歳、1歳の入園可能枠を確保する。③利用料等の制度が違いため、年度途中の児童クラブへの切り替えは難しい。

入園可能枠を確保する。③利用料等の制度が違いため、年度途中の児童クラブへの切り替えは難しい。

誰もがスポーツに親しむ機会を

質問 2010年に区が実施した「スポーツ環境調査」では、区民のスポーツに対する要求の高さが示された一方で、週1回以上スポーツをする人の割合が全国や都と比較して低い結果となった。だれもが気軽にスポーツに取り組める環境整備が課題。23区中18区が高齢者のプール利用料金を無料または軽減している。新宿区も利用料金の減免をすべき。東京パラリンピックが決まり、障害者スポーツの裾野を広げることが重要。障害者のスポーツ施設利用料金は、区内在住を問わず免除すべき。

答弁 施設利用料等は、土地の価格・面積・維持管理費等を踏まえ、受益者負担の考え方に基づき算定。料金の見直しは考えていないが、経済状況を注視しつつ、利用料減免等も含めた受益者負担の適正化に向けた検討を進める。

首都直下地震への対応について

民主・無所属クラブ 代表質問



志田 雄一郎

質問 国の中央防災会議は、首都直下地震の新たな被害想定を、建造物の全壊・焼失が61万棟、死者は2万3千人、経済被

害額は95兆円と公表した。地震の発生は切迫しており、政治・経済の中枢機能保全のため、早急な対策が必要である。①国は、都の死者・全壊棟数について耐震化率が94%で半減し、100%で被害が9割減るとした。26年3

月に見直す区の耐震改修促進計画では、32年度末までに住宅の目標耐震化率を95%とする予定である。この他の改定内容は。②国は、震災による大規模停電後の電力供給再開時に、暖房器具等が火元となる通電火災への対策が重要とした。感震ブレーカーの周知で被害の予防を。③災害時に他自治体等からの支援受け入れを効果的に行えば復旧・復興が早まる。具体的な受援計画の策定を。

答弁 ①都が平成24年に公表した「東京湾北部地震」が、国の被害想定と同規模・同程度であるため前提条件として採用し、計画期間を平成32年度まで延長する。また、国の耐震対策緊急促進事業等を計画に追加し、さらに一定規模以上の民間特定建築物等について32年度までの目



首都直下地震に万全の備えを

子どもの頃から平和教育が大事

新宿区議会花マルクラブ 代表質問



なす 雅之

質問 ①東京裁判で日本側は「自存自衛のための戦争だった」と主張した。区内の小中学校は太平洋戦争を起こした反省も含

標耐震化率を95%とする。②改めて通電火災への注意を促し、感震ブレーカーの早急な普及に努める。③災害時応急活動マニュアルを策定しているが、先進自治体を参考にして、実効性の向上を図る。

東京都大気汚染医療費助成制度の継続について

質問 医療費助成制度は、大気汚染による気管支喘息患者救済のため都が創設し、区の認定患者数は1700人を超える。国・都・自動車メーカー・首都高速道路(株)の応分負担による原資は26年度末で使い切れるが、関係者は都からの制度継続要請に応じていない。都は26年度から患者の新規認定を終了し、都の負担割合の範囲内で医療助成を続ける予定だが、助成減額は疾病の重症化を招く恐れがある。①制度見直しに関し、都からの情報提供はあるか。②関係者に財源拠出を求めると同時に、国に医療救済制度の創設も求めるべき。

答弁 ①25年12月の都議会での答弁した内容と、和解関係者との調整終了後、正式な方針説明がされる予定との情報提供を受けた。②都の動向を見守っていく。

め、戦争と平和主義について、どのように子ども達に教えているか。②学校では、憲法9条をきちんと教えているか。

答弁 ①第二次世界大戦による国民の生活の変化と我が国がア

アジアの諸国の人々に対して大きな損害を与えたことに触れ、平和な生活を築くことの大切さを考えさせるようにしている。戦後、戦争のない平和な世の中をめざして、民主的で平和主義的な憲法が制定されたことについて教えている。②「我が国が戦争をしない、戦力を保持しないことを決意した」ことを学習している。



子どもの頃から平和教育を

パラリンピック開催に向けてユニバーサルデザインのまちづくりを

社会新宿区議会議員団

代参質問



かわの 達男

質問 東京パラリンピックの開催は、ユニバーサルデザインによる誰にもやさしいまちづくりを前進させる機会となる。①ユニバーサルデザイン推進会議は今日までどんな成果が見られたのか。②26年度は何を進めるのか。③道路のバリアフリー化を新宿区交通バリアフリー推進委員会で行うべき。④区内10駅にエレベーターがまだ設置されていない。全駅のバリアフリー化を実現すべき。

答弁 ①推進会議を3回開催

一般質問



主権 のづたけし

公共施設・案内板表記の改善を

質問 東京五輪を控え、メイン会場を有する区は、外国人観光客へのきめ細かい対応が必要。公共施設や案内板の表示を世界



誰にもやさしいまちづくりを

標準語の英語に一本化するなどマーク・サインの工夫・改善を。

答弁 国のガイドラインは、英語併記等を基本としている。地域や施設利用者の特性を踏まえて対応していく。公共サインは、ユニバーサルデザインの考えに基づいて設置されるべき。



自民 吉住 はるお

区有施設の有効活用を

質問 ①区有施設を効果的・効率的に有効活用するための課題は。②多くの区民の誰もが利用できるよう、利用者ニーズを見



公明 井下 田栄一

東京五輪に向けた

信濃町駅周辺の環境整備

質問 新国立競技場の建設を機に、信濃町駅周辺の町会や商店会等と協議し、バリアフリーに



共産 近藤 なつ子

受動喫煙防止への対策を

質問 区内全域が路上喫煙禁止だが、受動喫煙の実態がある。敷地内禁煙の病院の関係者や患者が外で喫煙することで、近隣



主権 えのき 秀隆

高齢者福祉について

質問 国が在宅療養へ政策をシフトしたことを受け、選択肢の拡充が求められる。①在宅療養に必要な医療・介護・看護等各



自民 佐原 たけし

道徳教育

質問 家庭で躾るべきと思われることも学校の道徳教育に期待されている感がある。①小・中学校の入学までに身に付けてほ

極めるとともに公平性を確保するなどの利用促進努力を。

答弁 ①区民ニーズを反映した事業の推進や利便性の向上が挙げられる。②魅力ある事業実施や開館時間の拡大等の創意工夫により、どなたにも利用しやすい施設運営に取り組む。

も配慮した安全で円滑なアクセスルートや周辺環境の整備を。

答弁 町会や商店会等の意見を聞くとともに、日本スポーツ振興センターや都へ「質の高い歩行空間の整備」を働きかけ、協議しながら、まちの将来像やまちづくりの目標を検討する。

住民が受動喫煙させられている。病院や日本たばこ産業(株)に協力を求め、喫煙マナーの徹底や喫煙所確保等の早急な対策を。

答弁 ポスター等で路上喫煙禁止を啓発。実態を把握し、病院等に対したばこ関係業者とも連携した対応をお願いしていく。

要件の充実度は。②訪問診療の可能な医療体制の整備を。

答弁 ①研修会や相談等様々な施策を進めてきたことで充実し、相互連携も深まっている。②医師会、歯科医師会と協働して取り組む。医師会では、25年9月に在宅医会を設立し活動を開始。

しいことは。②道徳教育における区の特徴的な取り組みは。

答弁 ①小学校入学前には、基本的な生活習慣や他者を思いやる心、中学校に進む過程では自己肯定感等。②企業や大学等の地域の豊富な人材を活用し、直接学ぶ体験活動を実践している。



公明 北島 敏昭

首都直下地震対策

質問 内閣府が示すマグニチュード7クラスの都区部直下地震被害想定のうち、都心西部直下地震は、新宿・豊島・渋谷が震源とされている。区は震度6強を



共産 田中 のりひで

区立住宅制度の改善を

質問 管理期間終了後の区民住宅を期間限定で引き続き提供する特定住宅制度は、多くの居住者の家賃が上がる。区独自の家



公明 豊島 あつし

(仮称)「瀬石山房」記念館整備

質問 記念館を親しまれる施設とするためには、地域と密着し、記念館へのイメージを醸成することが重要。後世へ「土地の記憶」



公明 中村 しんいち

「想定外」に備える被災者支援

質問 ①介添えが必要な高齢者・障害者・幼児のトイレ等、発災直後から対処すべき問題への具体策の検討を。②自力避難が困難な要援護者に対して、重

想定した対策を行っているが、震度7が起り得ることも視野に入れるべき。

答弁 地盤が強い武蔵野台地に位置しているので、震度7の地震発生は想定していないが、首都直下地震に備え、防災・減災対策に総力をあげて取り組む。

賃助成等で居住者の現状に応じた対策を。期間終了後の特定住宅等は、区営住宅への転換を。

答弁 急激な家賃上昇を避けるため、国の傾斜型家賃方式を採用。区独自の制度は考えていないが、区営住宅への転換を含めて区立住宅のあり方を検討する。

を継承する事業に参加する喜びが実感できることを掲げた周知活動で、地域の関心を高め、区民運動化を目指した事業展開を。

答弁 完成予想図や模型などによる情報発信のほか、関心を高める取組みを検討する。地域に密着して、区民運動化を進める。

点的に家具転倒防止器具を設置すべき。

答弁 ①共助による助け合いのほか、避難所には、おむつを備蓄。研究を重ね、あらゆる視点で対策を深める。②高齢者総合相談センターなどと連携し、個別勧奨などで設置の促進に努める。



各会派の意見

予算特別委員会概要

2月25日の本会議で、平成26年度一般会計及び特別会計(3会計)の予算案の審査を行うため、委員16名で構成する「予算特別委員会」を設置しました。

「予算特別委員会」では、2月26日から3月11日までの10日間にわたり、予算案に対し、区長の区政に対する基本方針をはじめ、行財政全般について審査しました。

3月11日には、各会派の賛成・反対の討論を行い、採決の結果、4会計とも賛成多数で原案どおり可決すべきものと決定しました。

この委員会決定について、それぞれ4名の委員から少数意見を留保する旨の申し出がありました。

また、2名の委員から一般会計予算の修正案が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

更に日程を追加し、消費税率引き上げに伴い実施する「臨時福祉給付金」及び「子育て世帯臨時特例給付金」事業等の補正予算案を審査し、原案どおり可決すべきものと決定しました。



▲委員の起立による予算案の採決

首都直下地震対策や東京五輪に向けた環境整備などの、的確な課題への対応・取組を評価

自由民主党新宿区議会議員団

平成26年度の一般会計予算は、これまでの最大規模となりまし。これは、生活保護費や保育委託などの扶助費が引き続き増となる中、愛日小学校建設や区役所本庁舎免震改修工事などと、国の「好循環実現のための経済対策」による臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金などによるものです。

収入面では、納税義務者の増等に伴う特別区税の増、企業収益の改善を反映した特別区交付金の増などがあり、財源不足額が減ったといえ、まだまだ、貯金ともいべき財政調整基金を取り崩す財

政運営が続いています。主な事業として、建築物等耐震化支援の既存エレベーターの防災対策改修費用の助成、私立認可保育所や子ども園の整備助成、小規模多機能型居宅介護などの整備助成、国民健康保険の被保険者本人の医療費負担の軽減、保険財政の健全化のジェネリック医薬品と先発医薬品との差額通知の実施、細街路の拡幅整備、中小企業の販路開拓業務などへの経営支援、区立学校の屋内運動場の非構造部材の耐震化工事などが予算化されています。

今、日本経済は、アベノミクスの効果と東京オリンピック・パラリンピックの開催決定で、自律的回復に向けた動きとなっています。今後とも、持続可能な財政運営のために、徹底した経費の削減と事務事業の見直しの積極的な取組を要望します。

区民生活を守り・支えるため、セーフティネットの充実や防災減災対策の推進を評価

新宿区議会 公明党

平成26年度一般会計予算は、基本方針に示されているように、「将来を見据えた堅実な財政運営に立脚し、時代の変化に機動的かつ的確に対応して区民生活を支えるとともに、新宿区の魅力を高めるため、第二次実行計画を確実に推進する予算」として編成されています。また、社会保障・税一体改革に向けた大きな変革期を迎える中、待機児童解消緊急対策や災害に強いまちづくりなどの区政課題に取り組むとともに、基本構想の実現に向けた歩みを着実に推進していることを評価いたします。

公明党は、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けたバリアフリーなどの街づくりの推進をはじめ、高齢者・障がい者などの医療や介護施策の充実、保育園の待機児童解消などの子育て支援の推進、首都直下地震に備えた命を守る防災減災対策の強化など、平成26年度予算要望も行ってまいりました。

これらの公明党の意見、要望を区は施策に反映し、的確に対応していることや、また各特別会計についても区民の健康を促進し、暮らしを守るための制度を確立するための取り組みが見られることから、予算に賛成しました。

今後は、直面する区政課題に取り組むとともに、事務事業の見直しや内部管理経費の精査など経費削減を徹底して行い、限られた財源を効果的に活用する財政運営に取り組まれることを強く望みます。

消費税の増税 社会保障の改悪から、くらし・営業を守る 区政に

日本共産党新宿区議会議員団

2014年度予算には、私たち区議団や区民が要求してきた認可保育園2所の増設、校庭の芝生化や太陽光発電設備設置、建築物耐震化支援事業の拡大、空き家対策などが取り入れられました。

一方、区民のくらしは引き続き厳しく、年金の切り下げや生活保護費の連続削減などの下で、一番身近な区政が区民のくらしを支え、応援しなければなりません。

私たちは、2014年度予算案に対し修正案を提出しました。その内容は、要支援者・要介護者への区独自のヘルパー派遣、生活保護世帯への夏の見舞金支給、がん検診の無料化、低所得者への月1万円の家賃助成、小学生に防災ずきん配置という、いずれも命を守るための経費ですが、予算特別委員会では残念ながら否決されました。

区税は増収の見通しで、消費税率8%への増税で区に入る地方消費税交付金は、来年度は9億円、再来年度は32億円増えます。しかし、庶民は所得が減っているのに、重く負担がかかってきます。国の増税や社会保障改悪の方針について、区長は、これを「評価する」という立場で、国民健康保険は、低所得の世帯に月給1ヶ月分以上の保険料を課するような値上げとなり、後期高齢者医療保険料も均等割・所得割とも値上げです。学校給食費は、補助を実施し据え置くよう要求しましたが、消費税増税分を値上げする方針です。よって、2014年度予算案に反対しました。

予算特別委員会委員 (16名)	
委員長	川村 のりあき(共産)
副委員長	根本 二郎(主権)
副委員長	池田 だいすけ(自民)
理事	北島 敏昭(公明)
理事	久保 広介(民無ク)
理事	雨宮 武彦(共産)
理事	井下 栄一(公明)
	桑原 羊平(自民)
	豊島 あつし(公明)
	吉住 はるお(自民)
	ひやま 真一(自民)
	平間 しのぶ(民無ク)
	あさみ 民栄(共産)
	赤羽 つや子(公明)
	沢田 あゆみ(共産)
	かわの 達男(社会)



▲議員名簿



▲インターネット中継(生中継・録画中継)

新宿区議会 ホームページもご覧ください

区議会のインターネット中継(生中継・録画)、会議録の検索のほか、議会の予定や、議員の名簿、請願・陳情、意見書の全文などもご覧いただくことができます。

平成26年度予算

予算特別委員会

予算審査における主な質疑

- 医療費の適正化と保健・健康事業の充実について
- LED化等の節電対策と細街路の拡幅整備等の推進について
- 新宿区観光振興協会設立について
- 子ども総合センターによる発達障がい支援の施策や啓発講座などの情報の集約化について
- 耐震化支援事業において、除却、建て替えへの助成について
- 学童クラブの増設について
- 教育委員会と学校・PTAとのあり方について
- 区民とともに区政を推進するための区財政の区民への周知について
- 環境学習情報センターの充実について
- 歴史・文化・みどり施策について
- 税収の増加を区民のくらしに生かす施策の推進について



根本 二郎 副委員長



川村 のりあき 委員長



池田 だいすけ 副委員長

平成26年度 各会計当初予算総括表

会計別	平成26年度	平成25年度	差引額	増減率
一般会計	1,399億4,817万2千円 (1,415億2,843万4千円)	1,362億406万8千円 (1,359億3,796万0千円)	37億4,410万4千円 (55億9,047万4千円)	2.7% (4.1%)
国民健康保険特別会計	369億2,390万6千円	354億9,928万7千円 (354億4,830万3千円)	14億2,461万9千円 (14億7,560万3千円)	4.0% (4.2%)
介護保険特別会計	235億6,206万5千円	220億6,068万8千円	15億137万7千円	6.8%
後期高齢者医療特別会計	66億922万4千円	63億1,675万2千円	2億9,247万2千円	4.6%
合計	2,070億4,336万7千円 (2,086億2,362万9千円)	2,000億8,079万5千円 (1,997億6,370万3千円)	69億6,257万2千円 (88億5,992万6千円)	3.5% (4.4%)

()は同時補正後の予算額

厳しい区財政運営のなか、区民が本当に必要な施策の推進を！

民主・無所属クラブ

日本経済は、底を脱したとはいえ依然厳しく、区民の生活も景気の回復を実感出来ない状況です。そのような中、一番身近な自治体である新宿区は、「区民に寄り添った施策」を展開することが今こそ必要です。

私ども民主・無所属クラブといたしましても10日間にわたり予算特別委員会において質疑をしてまいりました。その中で厳しい財政状況の中、内部評価と外部評価の結果を反映し、事務事業を見直したほか、内部管理経費の精査などの経費削減の取り組みがなされていたことを評価いたしました。

そして、私どもが要望してきた防災区民組織へのポンプ用ガソリンの配布などの防災対策や文化通りの整備などの地域課題への積極的な取り組み、高齢者の健康寿命を延ばすための筋力トレーニング教室のコースを増やすなどの介護予防事業の拡充などを取り入れた予算編成がなされていました。

他にも様々な提案や意見を示しましたが、何よりも区民の視点を第一に考え、将来を見据えた区政運営を行っていただくことを要望して、予算案に賛成いたしました。

この数年の努力を振り返り、更に区民生活の向上のために頑張りたい！

区民主権の会

私たちは、平成26年度一般会計予算をはじめ、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計予算案に賛成しました。

この数年、新宿区は、中山弘子区長を先頭に、全職員一丸となつて、より良い区政のために頑張ってきました。結果、新宿区内での出生数は、平成24年、2324人で、一時期より4割増えました。保育園の定数も大幅に増え、全国トップクラスです。

高齢者施策では、昨年11月、日本経済新聞社産業地域研究所が発

表した「高齢化対応度調査」で、新宿区は、全国で3位になりました。また、新宿区に対する外部からのイメージは、「歌舞伎町ルネッサンス」などにより、良くなりました。

この数年の努力の積み重ねを高く評価しました。

しかし、区民生活は、必ずしも向上しているとは言えません。若い人達の就労への不安、格差の広がりが、全体には不安定さが増してきています。

最も身近な政府である新宿区は、区民の皆さんの安全・安心を守るため、やるべきことは山積しています。首都直下地震への備えや、歴史・文化・環境を守る施策の充実なども求められています。

私たちは、現執行部を信頼しながらも、監視と政策立案をしっかりとし、26年度も歩み続けま

平成26年 第2回 定例会のお知らせ

★6月11日から6月20日までの予定です。主な日程は、次のとおりです。

本会議 6月11日(水) 午前10時から(代表質問等)

6月12日(木) 午前10時から(代表質問・一般質問、議案の提案説明等)

6月20日(金) 午後2時から(議案、意見書・決議の採決等)

常任委員会 6月13日(金)・16日(月) 午前10時から

特別委員会 6月17日(火)・18日(水) 午前10時から

★ぜひ傍聴にいらしてください。(区役所5階)

★手話通訳者または要約筆記者の配置もできます。事前に議会事務局(TEL5273-3534)までご連絡ください。

★本会議は、「新宿区議会ホームページ」でインターネット中継(生中継・録画)を実施しています。ぜひご利用ください。



増加する税収を震災対策や福祉の充実などで、区民のくらしを優先する区政に

社会新宿区議会議員団

税収は増加し、区財政は順調に改善していることが明らかになりました。しかし区民のくらしは消費税増税や国民健康保険料の値上げなどで、たいへんな状況です。東日本大震災と福島原発大事故から3年、区内の建築物等耐震化と家具類の転倒防止は、まだ進んでいません。支援の拡充などで抜本的な施策の改善を求めます。

学校選択制度は、選択できない学校数が増え、もはや破綻しています。子どもを命を守るためにも児童相談所の区移管は待ったなしです。区民のくらしと生命を優先する区政の実現をめざします。

「新宿区議会だより」は、点字版・音声版のお知らせ

「新宿区議会だより」は、点字版・カセットテープ版・DAISY版を作成し、ご希望の方にお届けしています。新たにご希望の方は議会事務局へご連絡ください。(TEL 5273-3534)

※DAISY版の再生には、専用の再生機やソフトウェアが必要です。



委員会の動き

一般会計補正予算などの議案を審査 〔仮称〕区立美術愛住館計画は撤回

総務区民委員会

●今定例会では、補正予算を含む議案9件と新たに付託された4件を含む5件の陳情を審査し、11件の報告を受け質疑を行いました。

●議案は、すべて全員賛成で可決しました。

●消費税率引き上げに伴い実施される「臨時福祉給付金」、「子育て世帯臨時特

●新たに付託された陳情例給付金」は、それぞれ給付対象者が8万8千人と継続審査となりました。

あゆみの家における計画相談支援の 実施に伴う条例改正を可決

福祉健康委員会

●今定例会では、区長提出議案14件と議員提出議案4件、陳情4件を審査し、6件の報告を受け、質疑を行いました。

●「要支援者に対する家事援助の実施に関する条例」

●「あゆみの家においてサービス等利用計画の相談支援事業を行うための「心身障害者通所訓練施設条例の一部を改正する条例」など、区長提出議案の条例9件と補正予算5件の内、「国民健康保険条例の一部を改正する条例」は賛成多数で、その他の13件は全員賛成でそれぞれ可決しました。

●「小規模多機能型居宅介護又は複合型サービスの整備事業者選定結果」など6件について報告を受け質疑を行いました。

エレベーター防災対策改修支援事業を 開始します！

環境建設委員会

●今定例会では、「地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の改正」補正予算など議案4件を審査し、全て全員賛成で可決しました。

●新たに付託された陳情は1件で、「新宿中央公園多目的広場のフットサルコート建設に関する陳情」を審査し不採択としました。継続審査中の陳情2件を審査し、引き続き継続審査としました。

●新規事業の「新宿区エレベーター防災対策改修支援事業の開始について」では、具体的な助成の内容などについて質疑を行いました。

区長提案の議案は全員賛成で可決、 継続審査中の2件の陳情は審査未了に

文教子ども家庭委員会

●今定例会では、議案2件と陳情2件を審査し、9件の報告を受け質疑を行いました。

●社会教育委員の設置に関する条例改正と、平成25年度補正予算について審査し、全員賛成で可決しました。

●「落四小学区域の学童クラブ待機児童に関する陳情」、「戸山第三保育園の施設を待機児童解消・子育て支援のための保育施設として活用することを求める陳情」を審査を行いました。

新宿区空き家等適正管理審査会が 開かれ、管理不全状態3件答申

防災等安全対策特別委員会

●今定例会では、議案1件、継続審査中の陳情1件を審査し、4件の報告を受け質疑を行いました。

●報告では、新宿駅周辺地域に設立されました。今後、

同協議会の部会や分科会において検討を進め、今年度末には、都市再生安全確保計画が策定されます。

●「新宿区空き家等適正管理審査会」は、平成25年10月より3回の審査会を開き、ごみ屋敷1件、管理不全な空き家2件を審査し、質疑を行いました。

新宿区自治基本条例の推進に向けて

自治・地方分権特別委員会

●自治・地方分権特別委員会では、新宿区と同じ23区である近隣の練馬区で制定された「練馬区政推進基本条例」について学ぶため、

●平成26年度都区財政調整方針及び平成25年度都区財政再調整方針について説明を受け、都区の財政配分のあり方や国における税制改正についての問題など、特別区である新宿区の立場にそった活発な議論が展開されました。

●新宿区における「新宿区自治基本条例」と同時に同様の条例を作り上げた練馬区ですが、条例の周知方法や現在の運営のあり方、

内部評価と外部評価を踏まえた区の 取組みや指定管理者制度の活用方針 の改訂について

議会・行財政改革特別委員会

●今定例会では、新たに付託された1件の陳情を審査し、2件の報告を受けました。

●「内部評価と外部評価の結果を踏まえた区の取組」について、計画事業115事業、経常事業124事業を対象とした内部評価と計画事業41事業、経常事業69事業を対象とした外部評価の結果を踏まえた区の総合判断を行い、来年度へ向けた取組

皆様から託された

請願・陳情の審議結果

請願・陳情の内容は、区議会ホームページをご覧いただくか、議会事務局までご連絡ください。

採 択 2 件

□市民後見人の養成に関する陳情〔福祉健康委員会〕
□ウィルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情〔福祉健康委員会〕

不 採 択 4 件

□「行政事件訴訟法第3条第2項修正についての意見書提出」に関する陳情〔総務区民委員会〕
□「地方自治法第124条改正についての意見書提出」に関する陳情〔総務区民委員会〕
□新宿中央公園多目的広場のフットサルコート建設に関する陳情〔環境建設委員会〕
□「新宿区議会ホームページの、請願書・陳情書の記載例」に関する陳情〔議会・行財政改革特別委員会〕

継続審査 3 件(新たに提出されたもの)

□これからの勤労青年教育のあり方に関する陳情〔総務区民委員会〕
□風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律におけるダンス規制の見直しを求める陳情〔総務区民委員会〕
□要支援者への予防給付を市町村事業とすることについての意見書提出に関する陳情〔福祉健康委員会〕

審議未了 2 件

□落四小学区域の学童クラブ待機児童に関する陳情〔文教子ども家庭委員会〕
□戸山第三保育園の施設を待機児童解消・子育て支援のための保育施設として活用することを求める陳情〔文教子ども家庭委員会〕

あとがき

平成26年第1回定例会で行われた予算特別委員会の記事を中心とした議会だよりをお届けします。
本紙についてのご意見、ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

編集委員
おぐら 利彦
鈴木 ゆきえ
下村 治生
中村 しんいち
近藤 なつ子
志田 雄一郎
根本 二郎